



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 オルパヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	126,595	3.2	1,679	△15.2	1,664	△15.2	1,112	△22.2
2025年6月期	122,702	3.5	1,979	△11.1	1,962	△12.6	1,430	△4.7

(注) 包括利益 2026年6月期 1,294百万円(△7.4%) 2025年6月期 1,397百万円(△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	187.67	—	8.8	3.6	1.3
2025年6月期	241.43	—	12.1	4.4	1.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	46,653	13,061	28.0	2,203.27
2025年6月期	45,871	12,255	26.7	2,068.59

(参考) 自己資本 2026年6月期 13,061百万円 2025年6月期 12,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	864	△1,105	△590	2,590
2025年6月期	1,626	△1,635	686	3,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	494	33.1	4.0
2026年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	494	42.6	3.7
2027年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年6月期の配当金につきましては、2026年9月1日に予定しているディービーエックス株式会社との経営統合を控えているため、現時点では未定としております。経営統合後のグループ全体の業績見通しが確定次第速やかに開示いたします。

3. 2027年6月期の連結業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

2027年6月期の連結業績予想につきましては、2026年9月1日に予定しているディービーエックス株式会社との経営統合を控えているため、現時点では未定としております。経営統合後のグループ全体の業績見通しにつきましては、確定次第速やかに開示いたします。

(注) 詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期	6,250,000株	2025年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期	321,972株	2025年6月期	325,372株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	5,927,582株	2025年6月期	5,923,495株

当期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式251,700株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,749	0.8	1,157	△1.7	1,000	△15.7	934	△14.0
2025年6月期	2,727	26.7	1,178	78.2	1,187	76.8	1,086	83.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期	157.57		—					
2025年6月期	183.40		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年6月期	10,680		5,881		55.1		992.17	
2025年6月期	10,502		5,433		51.7		917.19	

(参考) 自己資本 2026年6月期 5,881百万円 2025年6月期 5,433百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	15
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(追加情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2028年6月期を最終年度とする中期経営計画では、「現業強化・効率化」、「ロジスティクス・イノベーション」、「サステナビリティ」、「新規事業育成・外部連携促進」、「O L B A - D X」を重点ポイントに定め、各種施策を推進しています。さらに、長期的な視点から経営を行うべく、2030年に向けて当社グループが目指す姿である、「国内最高の医療機器商社」、「営業利益の20%を海外から獲得」、「30以上の新製品・サービスを上市」という3本柱からなる「V I S I O N 2030」を制定し、その実現に向けた基盤づくりを進めています。

一方で、我々の主要顧客である医療機関においては、2026年4月の診療報酬改定での本体部分の大幅な引き上げや補正予算の成立など明るいニュースがあるものの、当期においては人手不足や物価高騰などに悩まされている状況に変わりはなく、設備投資への慎重な姿勢は変わりませんでした。そのような環境下でも、ロボット手術や不整脈治療などの新しい技術領域では積極的な設備投資が行われており、当社グループとしてはこうした市場の拡大に的確に対応すべく人材育成などを強化してきました。しかしながら、物価高騰に伴う仕入れコストや在庫管理・配送コストの継続的な上昇に対して十分に販売価格へ転嫁できなかったこと、また、給与ベースアップやO L B A - D X推進のためのシステム投資や、経営統合に係る手数料等の一過性費用を計上したことなどから、利益面では前年を下回りました。

その結果、当期の連結売上高は1,265億95百万円（前期比3.2%増）、連結営業利益16億79百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億12百万円（前期比22.2%減）となりました。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類別売上高は以下のとおりです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。また、各商品分類における前年同期比の記載においては、今期から一部商品の集計区分を変更したため、前期実績も同じ区分で再集計して比較しています。

<医療器材事業 商品分類別売上高>

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	50,457	42.7	51,536	42.5	1,079	2.1
整形外科消耗品	28,885	24.5	30,276	25.0	1,391	4.8
循環器消耗品	24,083	20.4	25,212	20.8	1,128	4.7
消耗品 小計	103,425	87.6	107,025	88.3	3,599	3.5
設備備品	14,687	12.4	14,240	11.7	△446	△3.0
商品分類別売上高 合計	118,113	100.0	121,265	100.0	3,152	2.7
調整額	△2,235	—	△1,812	—	422	—
医療器材事業 合計	115,878	—	119,453	—	3,575	3.1

医療器材事業の成長の柱は消耗品の売上です。重点エリアである関西地方において、前期、連結子会社である株式会社カワニシの神戸営業所を関西支店に昇格させ、営業基盤の一層の強化を図りました。また、世界的な物価高騰による医療機器の仕入価格上昇は現在も続いているますが、我々は顧客ニーズに対応した安価な代替品提案を織り交ぜながら、適正な販売価格に向けた転嫁交渉を継続的に行っています。

これらの結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前期比3.5%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、前期比2.1%増となりました。一部失注のあった眼科関連製品は同3.8%減となりましたが、主力の外科関連製品は第2四半期の停滞から回復し、同3.6%増となりました。また、従来から重点的に営業活動を行っている糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同6.1%増、消化器内視鏡関連製品も同5.7%増となりました。

整形外科消耗品の売上高は、前期比4.8%増となりました。特に、前期に獲得した施設の影響やロボット手術の導入効果などにより人工関節関連製品が同4.6%増、また、今期に入り症例が増加傾向に転じている脊椎関連製品が同7.3%増となりました。人工関節分野で普及しているロボット手術については、前期に引き続き導入支援を積極的に行っています。

循環器消耗品の売上高は、前期比4.7%増となりました。従来から重点的に取り組んできたカテーテルアブレーション(※1)関連製品が同7.2%増、ペースメーカーなどの不整脈関連インプラントが同3.7%増となりました。また、症例が一時落ち着いていたTAVI(※2)を含む心臓血管外科関連製品も同3.6%増となりました。

(※1) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療

(※2) 心臓の大動脈弁を低侵襲に人工弁へ置換する治療

設備備品の売上高は、医療機関の経営環境が厳しいなか、前期比3.0%減と苦戦しました。ただし、新規事業として進めているクリニック向け自動精算機『テマサック®』は順調に契約を伸ばしているほか、2025年1月6日に設立した株式会社オルシードによる次世代型ごみ処理機『低熱分解型アップサイクルユニット O L S T E C H® (オルステック)』も、今後の市場展開に向けた基盤整備を着実に進めています。

その結果、医療器材事業は、売上高1,194億53百万円(前期比3.1%増)となりました。しかしながら、前述のとおり医療機関との価格交渉に難航したことから、売上総利益は伸び悩みました。また、給与ベースアップや組織体制の強化に向けた人員補強などの人的資本への投資、O L B A - D X推進のためのシステム投資などにより販売管理費は前年を上回りました。その結果、営業利益は14億66百万円(前期比17.3%減)となりました。

仕入価格の上昇は継続が見込まれているため、引き続き粘り強く適正価格への交渉を進めてまいります。

<SPD事業>

SPD事業は、仕入価格上昇分を販売価格へ転嫁する活動、物価上昇に伴う管理料の値上げ交渉の継続に加え、中小医療機関の医療器材管理をサポートする当社グループオリジナルのシステム『Medilia®』の契約が順調に増加した結果、売上高は60億96百万円(前期比6.6%増)となりました。一方、新規受託施設の立ち上げ等による販売管理費増加により、営業利益は1億19百万円(前期比5.0%増)となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業は、在宅医療・居宅介護の需要が引き続き高いこと、また、前期に開拓した四国エリアの効果により、主力のレンタル事業が前期比6.9%増と伸長し、売上高は29億10百万円(前期比4.8%増)となりました。その結果、営業利益が2億45百万円(前期比19.6%増)となりました。

なお、大幅な増益の主な要因は、前期に計上した新規営業所開設に伴う一時的費用の反動によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は466億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億82百万円増加しました。主な要因は、電子記録債権が5億2百万円、商品が4億27百万円、建物及び構築物が10億63百万円、工具、器具及び備品が1億53百万円、土地が3億14百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が8億29百万円、建設仮勘定が8億27百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は335億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ23百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6億68百万円、短期借入金が4億50百万円、役員株式給付引当金が45百万円、退職給付に係る負債が47百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が8億74百万円、長期借入金が4億円、未払法人税等が31百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は130億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億5百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により11億12百万円、退職給付に係る調整累計額が2億14百万円それぞれ増加した一方で、配当金により4億94百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.3ポイント増加し、28.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ8億29百
万円減少し、25億90百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、8億64百万円(前期は16億26百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等
調整前当期純利益により17億75百万円、減価償却費により7億43百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増
加により5億31百万円、棚卸資産の増加により4億27百万円、仕入債務の減少により2億6百万円、法人税等の
支払額により5億82百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、11億5百万円(前期は16億35百万円の減少)となりました。主な要因は、有形
固定資産の売却による収入により3億96百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により12億53百
万円、無形固定資産の取得による支出により2億21百万円、投資有価証券の取得による支出により15百万円それ
ぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、5億90百万円(前期は6億86百万円の増加)となりました。主な要因は、短期
借入による収入により4億50百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出により4億円、リース債務の
返済による支出により1億48百万円、当社の配当金の支払により4億93百万円それぞれ減少したことによるもの
です。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりです。

当社グループの事業活動における運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払など、日
常の運転資金が主なものです。これに対する資金は、顧客への販売代金の回収及び金融機関からの短期借入金で
賄います。また運転資金に加えて、設備・システム・M&A等の投資資金需要が随時発生します。これに対する
資金は、上記の方法に加えて、金融機関からの長期借入金により賄います。これらの資金調達方法により、毎月
末のグループ全体の現預金残高は、概ね20億円程度確保することを方針としています。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率	22.8	25.3	26.3	26.7	28.0
時価ベースの自己資本比率	25.2	26.7	27.6	25.9	24.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.1	—	0.3	1.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	119.8	—	107.6	39.6	15.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし
ています。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されて
いる「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

4. 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業
キャッシュ・フローがマイナスであるため記載していません。

(4) 今後の見通し

a. 次期の見通し

2026年9月1日でのディービーエックス株式会社との経営統合を控えていることから、次期のグループ全体の業績見通しについては、経営統合後、確定次第速やかに開示いたします。

以下、現状のグループ内セグメントの活動予定のうち、経営統合に関わらない部分について報告します。

〈医療器材事業〉

- ・営業本部の機能を強化することでグループ会社間の連携を促進し、シェア拡大と仕入機能の向上を図ります。
- ・再生医療やAI画像診断等、医療技術の発展に伴い拡大が見込まれる領域を見定め、それに対応した専門性を高めることで、医療の発展に寄与します。
- ・ICTを活用した社内ツールを刷新し、業務効率を向上させ、新たな顧客貢献を通じて労働生産性と顧客満足度を高めます。
- ・物流統合システムによって物流業務の合理化・効率化を図ると同時に、新物流倉庫の建設に着手し、災害対策や感染対策などBCPの観点からも、より効率的で安定的な物流インフラの構築に取り組みます。
- ・医工連携を通じ、医療現場で発生する課題と向き合い、顧客満足度の向上を図るとともに、新たなビジネスチャンスの創出に取り組みます。
- ・カワニシバークメドによるクリニック向け自動精算機「テマサック®」の全国展開をさらに拡大させます。
- ・低熱分解型アップサイクルユニット「OLSTECH®」と産科向け新生児見守りシステム「Babyeets®」の販売を通じて社会に貢献するとともに、収益源の多様化を進めます。

〈SPD事業〉

- ・中国・四国エリアにおける顧客の開拓に努めます。
- ・中小医療機関の医療器材管理を行う当社グループオリジナルのシステム「Medilia®」を全国に販売します。
- ・SPDの付加サービスである購買価格削減や保険請求漏れチェックなど、病院経営のサポートを提案します。
- ・サービス提供プロセスを常に見直し、サービスの付加価値を高めるとともに業務効率を改善し、顧客満足と生産性の向上を図ります。

〈介護用品事業〉

- ・ICTを活用した、より迅速で効率的なフォロー体制を実現し、既存エリアのさらなるシェアアップを図ります。
- ・医療機関との連携を強化し、病院から在宅へ移行する利用者様のニーズに的確に応えることで、さらなる顧客開拓と関連商材の拡販を行います。
- ・介護施設に対する物品販売を強化し、新たなサービスを開拓していきます。
- ・介護用品レンタルの利用者様への住宅リフォームの提案や、補聴器や介護リフトの販売など、クロスセルを引き続き推進します。
- ・中国・四国エリアに新営業所を開設し、よりきめ細やかなサービス提供を目指します。

b. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2030年に向けた長期目標として「VISION2030」を掲げ、①国内最高の医療機器商社を目指す、②営業利益の20%は海外から獲得、③30以上の新製品・サービスを上市、の3点を柱として持続可能な成長に邁進しております。この実現に向け、これまで「OLBA-DXの推進」「生産性向上」「未来への投資」を重点ポイントに定め、現業の強化・効率化や新規事業の育成などに取り組んでまいりました。

こうした取り組みをさらに加速させ、人件費の上昇や物価高騰などで経営が厳しさを増す医療機関への支援をより強固なものとするため、当社は2026年9月1日を効力発生日として、ディービーエックス株式会社との対等な精神に基づく経営統合を実施いたします。あわせて、商号を「オルバディービーエックスヘルスケア株式会社」へ変更し、新たなグループ体制のもとで力強く始動する予定です。

今後は、当社グループの有する幅広い「網羅性」と、ディービーエックスグループが循環器等の専門領域で培

った高度な「専門性」を融合させ、「総合×専門」のハイブリッド型医療機器ディーラーという確固たるポジションを築いてまいります。具体的には、これまでの取り組みをベースとしつつ、以下の5つの統合シナジー（相乗効果）を最大限に追求してまいります。

① 販売網・商材の拡大とスケールメリットの創出

当社の主要商圏である中国・四国エリアと、ディーブイエックス社の関東エリアという双方の強固な顧客基盤を相互に補完し、特定の地域に依存しない全国規模の販売網を確立します。また、商材の調達規模拡大による仕入交渉力の強化を図り、さらなる利益率の改善に努めます。

② 自社企画製品の販路拡大と開発力の強化

ディーブイエックス社の先進的な自社製品（RAQUOSインジェクションシステム®等）を、中国・四国エリア等へ積極的に販売展開します。同時に、双方が蓄積してきた医療現場のニーズや知見を共有し、新製品の開発力を強化します。

③ 物流・在庫管理の最適化とBCP（事業継続計画）の強化

物流網の統合や「新岡山物流センター」の相互利用により物流コストを削減し、在庫の相互融通によって廃棄ロスを削減します。また、災害時でも安定して医療器材を供給できる強靱なインフラ体制を整備します。

④ IT投資とDXの推進

当社の物流統合システム「Li-Flo」の共有や商品マスタの相互共有を進めます。さらに、統合による資金力を背景に、ITシステムへの効率的な投資を実行し、業務効率化と顧客サービスの質向上を加速します。

⑤ 専門的知見の共有と人材交流を通じた育成強化

両社が有する専門ノウハウの共有や、異なる分野に強みを持つ人材同士の交流を促進することで、組織全体のスキルアップと強固な人材基盤の構築を図ります。

本経営統合により、新生オルパディーブイエックスグループは「医療業界に欠かせない病院経営のパートナー」として、持続可能な医療供給体制の構築とさらなる企業価値向上に邁進してまいります。なお、統合後における新たな中期経営計画につきましては現在策定を進めており、確定次第速やかに開示いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、増配又は維持を目指すことを配当の基本方針の第一としています。

また、中期経営計画に基づき、成長・発展に必要な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを基本方針の第二としています。

上記方針のもと、当期（2026年6月期）の期末配当（年間）につきましては、上記の方針、経営成績及び財政状況、並びに配当性向の水準を勘案し、1株につき80円とする剰余金処分案を第77期定時株主総会に付議する予定です。

次期（2027年6月期）の期末配当につきましては、2026年9月1日に予定しているディーブイエックス株式会社との経営統合を控えているため、現時点では未定としています。経営統合後のグループ全体の業績見通しが確定次第速やかに開示いたします。

（6）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,470,220	2,640,512
受取手形、売掛金及び契約資産	23,159,146	23,187,725
電子記録債権	3,210,757	3,713,275
商品	6,417,099	6,844,541
その他	680,891	704,404
貸倒引当金	△14,480	△16,474
流動資産合計	36,923,634	37,073,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,049,924	4,113,863
減価償却累計額	△1,593,058	△1,576,569
建物及び構築物（純額）	1,456,866	2,537,294
機械装置及び運搬具	111,031	112,353
減価償却累計額	△86,784	△91,363
機械装置及び運搬具（純額）	24,247	20,990
工具、器具及び備品	1,854,364	2,007,562
減価償却累計額	△1,331,980	△1,537,440
工具、器具及び備品（純額）	522,383	470,122
土地	1,554,139	1,868,956
リース資産	1,405,450	1,404,146
減価償却累計額	△470,937	△564,806
リース資産（純額）	934,512	839,339
建設仮勘定	1,012,185	184,818
有形固定資産合計	5,504,334	5,921,521
無形固定資産		
その他	625,506	625,939
無形固定資産合計	625,506	625,939
投資その他の資産		
投資有価証券	368,182	339,749
退職給付に係る資産	1,505,624	1,894,468
繰延税金資産	483,315	356,078
その他	477,589	467,121
貸倒引当金	△16,974	△25,298
投資その他の資産合計	2,817,736	3,032,119
固定資産合計	8,947,578	9,579,580
資産合計	45,871,212	46,653,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,412,143	19,080,316
電子記録債務	8,630,861	7,756,007
短期借入金	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	400,080	400,080
リース債務	144,597	147,025
未払法人税等	491,090	459,287
賞与引当金	43,189	43,068
その他	1,699,784	1,734,572
流動負債合計	29,821,745	30,070,358
固定負債		
長期借入金	1,516,580	1,116,500
長期未払金	121,600	122,787
リース債務	884,890	776,578
繰延税金負債	378,275	478,322
役員株式給付引当金	307,323	352,753
役員退職慰労引当金	2,450	-
退職給付に係る負債	523,070	570,853
その他	59,639	104,360
固定負債合計	3,793,829	3,522,156
負債合計	33,615,575	33,592,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	329,415	329,415
利益剰余金	11,382,644	12,000,699
自己株式	△551,294	△545,632
株主資本合計	11,768,515	12,392,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,505	135,437
為替換算調整勘定	△4,181	△11,990
退職給付に係る調整累計額	330,797	545,370
その他の包括利益累計額合計	487,121	668,817
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,255,637	13,061,049
負債純資産合計	45,871,212	46,653,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	122,702,463	126,595,620
売上原価	108,793,459	112,416,991
売上総利益	13,909,004	14,178,628
販売費及び一般管理費		
役員報酬	333,159	328,863
給料及び手当	5,427,073	5,581,148
賞与	1,052,163	1,077,473
退職給付費用	244,645	246,349
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	2,800
役員株式給付引当金繰入額	47,960	45,429
貸倒引当金繰入額	△742	16,360
その他	4,822,340	5,200,374
販売費及び一般管理費合計	11,929,049	12,498,800
営業利益	1,979,954	1,679,828
営業外収益		
受取利息	1,311	2,489
受取配当金	2,746	3,280
為替差益	3,035	16,275
投資事業組合運用益	3,926	-
受取手数料	943	1,349
受取保険金	2,690	3,228
助成金収入	3,270	7,183
売電収入	8,470	10,284
その他	8,850	15,900
営業外収益合計	35,244	59,990
営業外費用		
支払利息	37,676	60,155
リース解約損	1,171	2,263
売電費用	4,647	4,554
その他	9,255	8,462
営業外費用合計	52,751	75,434
経常利益	1,962,447	1,664,384
特別利益		
有形固定資産売却益	1,489	132,931
投資有価証券売却益	-	99
受取補償金	5,000	-
特別利益合計	6,489	133,031
特別損失		
投資有価証券評価損	19,082	-
有形固定資産売却損	-	19,602
有形固定資産除却損	3,148	2,537
無形固定資産除却損	-	82
減損損失	26,975	-
特別損失合計	49,206	22,223
税金等調整前当期純利益	1,919,729	1,775,193
法人税、住民税及び事業税	578,085	526,271
法人税等調整額	△88,454	136,488
法人税等合計	489,630	662,760
当期純利益	1,430,099	1,112,433
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,430,099	1,112,433

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	1,430,099	1,112,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,593	△25,067
為替換算調整勘定	△3,576	△7,808
退職給付に係る調整額	△27,872	214,572
その他の包括利益合計	△33,042	181,695
包括利益	1,397,056	1,294,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,397,056	1,294,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,750	321,534	10,480,812	△557,173	10,852,922
当期変動額					
剰余金の配当			△488,700		△488,700
親会社株主に帰属する当期純利益			1,430,099		1,430,099
自己株式の取得				△135,739	△135,739
連結範囲の変動			△39,566		△39,566
自己株式の処分		7,881		127,800	135,681
株式交付信託による自己株式の処分				13,818	13,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	7,881	901,832	5,879	915,592
当期末残高	607,750	329,415	11,382,644	△551,294	11,768,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,098	-	358,670	520,769	-	11,373,691
当期変動額						
剰余金の配当						△488,700
親会社株主に帰属する当期純利益						1,430,099
自己株式の取得						△135,739
連結範囲の変動						△39,566
自己株式の処分						135,681
株式交付信託による自己株式の処分						13,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,593	△4,181	△27,872	△33,647	-	△33,647
当期変動額合計	△1,593	△4,181	△27,872	△33,647	-	881,945
当期末残高	160,505	△4,181	330,797	487,121	-	12,255,637

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	607,750	329,415	11,382,644	△551,294	11,768,515
当期変動額					
剰余金の配当			△494,378		△494,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,112,433		1,112,433
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
自己株式の処分					-
株式交付信託による 自己株式の処分				5,661	5,661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	618,055	5,661	623,716
当期末残高	607,750	329,415	12,000,699	△545,632	12,392,231

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	160,505	△4,181	330,797	487,121	-	12,255,637
当期変動額						
剰余金の配当						△494,378
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,112,433
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
自己株式の処分						-
株式交付信託による 自己株式の処分						5,661
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△25,067	△7,808	214,572	181,695	-	181,695
当期変動額合計	△25,067	△7,808	214,572	181,695	-	805,412
当期末残高	135,437	△11,990	545,370	668,817	-	13,061,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,919,729	1,775,193
減価償却費	628,738	743,207
のれん償却額	7,665	-
減損損失	26,975	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,443	10,317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,388	△121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60,473	△72,003
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,477	47,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,450	△2,450
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	42,475	45,429
受取利息及び受取配当金	△4,057	△5,769
受取補償金	△5,000	-
支払利息	37,676	60,155
為替差損益 (△は益)	△1,797	△15,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,082	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△99
有形固定資産売却益	△1,489	△132,931
有形固定資産売却損	-	19,602
有形固定資産除却損	3,148	2,537
無形固定資産除却損	-	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,660	△531,097
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△399,155	△427,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	843,125	△206,680
長期末払金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,187
その他	△388,157	190,164
小計	2,456,697	1,501,538
利息及び配当金の受取額	3,949	5,769
利息の支払額	△41,106	△59,815
補償金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	△797,620	△582,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626,920	864,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,445,671	△1,253,130
有形固定資産の売却による収入	2,554	396,461
無形固定資産の取得による支出	△163,466	△221,457
投資有価証券の取得による支出	△39,081	△15,000
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付金の回収による収入	-	500
投資事業組合からの分配による収入	9,967	2,095
出資金の払込による支出	-	△15,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,697	△1,105,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600,000	450,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△83,340	△400,080
リース債務の返済による支出	△156,236	△148,176
セール・アンド・リースバックによる収入	10,766	-
自己株式の取得による支出	△135,739	-
自己株式の処分による収入	139,763	1,665
配当金の支払額	△488,265	△493,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	686,949	△590,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	678,172	△829,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,681,186	3,420,020
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,661	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,420,020	2,590,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社であるTHAI OLBA Healthcare Co.,Ltd.の決算日は3月末ですが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、4月1日から6月30日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」の3つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療機器の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等に対して、物品・情報管理及び購買管理業務並びに医療機器の販売を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	114,336,640	5,588,730	2,777,092	122,702,463	—	122,702,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,541,380	128,701	144	1,670,227	△1,670,227	—
計	115,878,021	5,717,432	2,777,237	124,372,691	△1,670,227	122,702,463
セグメント利益	1,774,169	113,906	205,178	2,093,253	△113,299	1,979,954
セグメント資産	42,657,238	5,975,328	1,176,049	49,808,616	△3,937,403	45,871,212
その他の項目						
減価償却費	571,416	23,913	7,827	603,157	21,803	624,960
のれんの償却額	7,665	—	—	7,665	—	7,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,610,519	26,732	18,886	1,656,138	122,251	1,778,389

- (注) 1 セグメント利益の調整額△113,299千円には、セグメント間消去9,335千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△122,634千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,937,403千円には、セグメント間消去△4,632,209千円、各報告セグメントに配分しない全社資産694,806千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額21,803千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122,251千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	117,720,937	5,964,183	2,910,498	126,595,620	—	126,595,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,732,379	132,508	246	1,865,134	△1,865,134	—
計	119,453,317	6,096,692	2,910,744	128,460,755	△1,865,134	126,595,620
セグメント利益	1,466,434	119,575	245,400	1,831,410	△151,582	1,679,828
セグメント資産	42,378,366	6,986,878	1,200,322	50,565,567	△3,912,003	46,653,564
その他の項目						
減価償却費	684,121	21,983	9,276	715,381	24,048	739,429
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	701,992	27,005	4,125	733,122	742,808	1,475,931

- (注) 1 セグメント利益の調整額△151,582千円には、セグメント間消去3,396千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△154,979千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額△3,912,003千円には、セグメント間消去△4,771,270千円、各報告セグメントに配分しない全社資産859,267千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額24,048千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742,808千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	14,817,157	医療器材事業

II 当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	14,033,496	医療器材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
減損損失	—	—	—	—	26,975	26,975

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに配分しない全社資産に係るものです。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	101,161,045	—	—	101,161,045
設備備品	13,175,594	—	—	13,175,594
S P D サービス	—	5,588,730	—	5,588,730
介護用品サービス	—	—	630,885	630,885
顧客との契約から生じる収益	114,336,640	5,588,730	630,885	120,556,256
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	2,146,207	2,146,207
外部顧客への売上高	114,336,640	5,588,730	2,777,092	122,702,463

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材事業	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	104,593,456	—	—	104,593,456
設備備品	13,127,481	—	—	13,127,481
S P D サービス	—	5,964,183	—	5,964,183
介護用品サービス	—	—	629,971	629,971
顧客との契約から生じる収益	117,720,937	5,964,183	629,971	124,315,093
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	2,280,527	2,280,527
外部顧客への売上高	117,720,937	5,964,183	2,910,498	126,595,620

(注)「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	2,068円59銭	2,203円27銭
1株当たり当期純利益金額	241円43銭	187円67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度326,505株、当連結会計年度322,418株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度325,372株、当連結会計年度321,972株)に含めていません。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,430,099千円	1,112,433千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,430,099千円	1,112,433千円
普通株式の期中平均株式数	5,923,495株	5,927,582株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額	12,255,637千円	13,061,049千円
純資産の部の合計額から控除する金額	－千円	－千円
普通株式に係る期末の純資産額	12,255,637千円	13,061,049千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,924,628株	5,928,028株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(経営統合契約及び株式交換契約締結)

当社及びディーブイエックス株式会社(以下「ディーブイエックス」といい、当社とディーブイエックスを総称して、以下「両社」といいます。)は、2026年5月22日開催の両社の取締役会において、両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に関し、当社を株式交換完全親会社、ディーブイエックスを株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、同日付で両社間において経営統合契約(以下「本経営統合契約」といいます。)及び株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、ディーブイエックスの普通株式(以下「ディーブイエックス株式」といいます。)は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場において2026年8月28日付で上場廃止(最終売買日は2026年8月27日)となる予定です。

1. 本株式交換を行う理由

当社は、1967年10月に医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社として設立され、2021年1月に創業100周年を記念してオルバヘルスケアホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。また、2000年12月に当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）を東京証券取引所市場第二部へ上場、2020年3月には東京証券取引所市場第一部へ上場し、2022年4月の東京証券取引所における市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行し、現在に至ります。

当社は、持株会社である当社と連結子会社8社の9社からなる企業グループ（以下「当社グループ」といいます。）で構成されており、中国四国エリアを中心に、医療機器及び関連機器の販売を行う医療器材事業、物品・情報管理及び購買管理業務並びに医療機器の販売を行うSPD事業及び在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行う介護用品事業を営んでおります。

一方、ディーブイエックスは、1986年4月に心臓ペースメーカの販売とフォローアップ業務を目的とする株式会社ヘルツとして設立され、2004年2月にディーブイエックス株式会社に商号を変更いたしました。また、2007年4月にディーブイエックス株式を株式会社ジャスダック証券取引所へ上場し、2013年12月には東京証券取引所市場第二部へ上場、2014年9月には東京証券取引所市場第一部へ上場した後、2022年4月の東京証券取引所における市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場に移行し、現在に至ります。

ディーブイエックスは、ディーブイエックスと連結子会社1社の2社からなる企業グループ（以下「ディーブイエックスグループ」といい、当社グループとディーブイエックスグループを総称して「両社グループ」といいます。）で構成されており、関東エリアを中心に、販売代理店として不整脈の検査・治療のための医療機器を販売する不整脈事業、販売代理店・国内総代理店として虚血性疾患の検査・治療のための医療機器を販売する虚血事業及びその他の医療器材を販売する事業を営んでおります。

両社グループの属する医療器材卸売業界を取り巻く事業環境は、保険償還価格の引き下げや物流コスト等の高騰、病院の収益力低下等により、近年厳しさを増していると認識しております。

具体的には、医療機器の公的価格である保険償還価格の引き下げが繰り返し実施されていることにより、医療器材全般における販売価格の低下や、利益率の減少といった影響が顕在化しております。また、物流業界全体における人手不足や燃料費の上昇等を背景として、物流関連コストは年々上昇を続けていると認識しております。加えて、医療機関の経営状況は厳しさを増しており、2025年9月19日に厚生労働省が公表した第118回社会保障審議会医療部会資料によると、医療現場での人件費の上昇や物価高騰等の影響を受け、国内の一般病院の事業利益率は2018年には1.4%であったものの、2023年にはマイナス1.9%まで低下しております。このような病院の経営状況において、病院では医療材料等の調達において一層のコスト削減を志向する傾向が強まっており、医療器材卸売業界における競争環境は一段と激化していると認識しております。

また、上記の市場環境のもと、医療器材卸売業界においては、事業規模の拡大による競争力強化や、経営効率の向上を目的とした業界再編の動きが進展し、単独での事業拡大や収益性の維持・向上を図ることは困難性を増しており、経営資源の集約や事業基盤の強化が重要な経営課題となっております。

このような厳しい外部環境において、従前より、当社は、収益率の向上や都市圏への進出、仕入価格の交渉力強化を当社グループの経営課題と認識しており、また、ディーブイエックスは、循環器系の専門分野以外への取扱い領域の拡大や関東圏以外への進出強化、仕入価格の交渉力強化をディーブイエックスグループの経営課題と認識しておりました。

両社は、上記の外部環境や内部課題の認識を踏まえ、2022年10月17日付で業務提携に関する基本合意書を締結した上で、2023年3月15日付で業務提携契約を締結し、両社間の協業に向けて検討を進めてまいりました。その後、両社間の更なる協業体制について検討を進める中で、本経営統合の実施により、両社の商圏や商材を補完し合う関係性を構築し、病院や医療現場に豊富なソリューションを提供できる強靱な経営基盤とすることで、両社グループの更なる企業価値の向上を実現できると判断したことから、2026年5月22日、両社の取締役会にて本経営統合を行うことを決議し、両社の間で本経営統合契約及び本株式交換契約を締結いたしました。

両社は、本経営統合の実現により、以下のシナジーを想定しております。

(1) 代理店事業における販売網や商材の拡大及びスケールメリットの創出

両社グループの商圏や商材の相互補完により、強固な販売網を構築し、代理店事業における売上拡大を実現できると考えます。具体的には、ディーブイェックスグループの主要商圏である関東エリアに当社グループの取り扱い医療器材全般を販売展開しつつ、当社グループの主要商圏である中国四国エリアにおける循環器商材の販売も強化することで、特定の地域に依存しない全国規模の強固な販売網を確立します。

また、両社の専門的知見の共有により新規商材の目利き力を向上させ、最新の医療器材の両社での販売に繋げることを期待しております。

加えて、各商材の調達規模の拡大による仕入価格の交渉力強化により、仕入価格の低減やボリュームインセンティブを獲得し、利益率を改善できると考えております。

(2) 自社企画製品における販路やサポートエリアの拡大及び医工連携の強化

ディーブイェックスグループの自社企画製品である「RAQUOSインジェクションシステム」、「ホルター心電図解析」及び「心音図検査装置AMI-SSS01シリーズ超聴診器」等について、当社の主要商圏である中国四国エリアや当社が進出しているタイ王国における販路拡大を推進するとともに、特に中国四国エリアにおける当該製品の修理サポート対応等を通じた連携を図ります。

加えて、両社がこれまで蓄積した医療現場のニーズや知見を共有することで、新たな開発アイデアを生み出すことが可能となり、また、ベンチャー企業等との協業を含めた先進的な製品開発力も強化できると想定しております。

(3) 物流や在庫管理の最適化及びBCPの強化

中国四国エリアでの物流網の統合により、物流コストの削減と供給網の最適化を実現します。具体的には、当社グループの新岡山物流センターの相互利用を検討しております。また、両社の有する有効期限のある医療器材の在庫を相互に販売・融通することで廃棄ロスを削減し、在庫回転率の向上につなげることも期待しております。

加えて、販売網や物流網の相互補完体制を構築することにより、自然災害やパンデミック時においても安定的に医療器材を供給できる地域依存度の低い強靱なインフラ体制を整備できると考えております。

(4) IT投資の効率化とデータ活用によるDXの推進

両社の有するITシステムや知見の共有化による業務効率化を実現します。具体的には、当社グループの物流統合システム「Li-Fi」の両社での活用や、商品マスタの相互共有等を推進することを検討しております。

また、本経営統合に伴う資金力向上を背景に、販売管理システムや物流システム等のITシステムへの大規模な共同投資を効率的に実行することも可能となると考えております。

(5) 両社の専門的知見の共有と人材交流を通じた人材育成強化

両社が有するノウハウや知見を共有し、両社グループの人材育成の強化を実現できると考えます。具体的には、専門性を有する人材による研修の実施や教育コンテンツの相互利用を進めます。また、異なる分野に強みを持つ人材同士の交流を促進することで、組織全体のスキルアップと強固な人材基盤の構築を図ります。

両社は、本経営統合により上記のシナジーを実現することで、業界全体の再編を牽引しつつ、収益力の低下が進む病院への経営改善の最適な相談役として持続可能な医療供給体制の構築に貢献することで、医療業界の更なる発展に繋がれると考えております。

また、今後、本経営統合を通じて、両社は、当社グループの既存事業においては、当社グループの「網羅性」と、ディーブイェックスグループの「専門性」を融合させ、「総合×専門」のハイブリッド型医療機器ディーラーという確固たるポジションを築くことを目指し、また、ディーブイェックスの既存事業においては、代理店事業と自社企画製品事業を両軸に据え、医療現場のニーズに応えるための総合的な提案力と開発力を備えることで「医療業界に欠かせない病院経営のパートナー」となることを目指すことを通じて、本経営統合後の両社グループ全体における企業価値向上を実現してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 企業結合日

本株式交換日 2026年9月1日(予定)

みなし取得日 2026年9月30日(予定)

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	オルバヘルスケア (株式交換完全親会社)	ディーブイエックス (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.50
本株式交換により交付する株式数	オルバヘルスケア株式: 5,183,078株(予定)	

ディーブイエックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.5株を割当交付する予定です。なお、交付する株式は新株の発行を行うことを予定しております。

(3) 株式交換比率の算定方法

両社は、本株式交換比率算定に当たり、公平性を期すため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、両社の株主の皆様様の利益に資するものと判断いたしました。

(4) 株式交換完全子会社の概要

商号	ディーブイエックス株式会社
本店の所在地	東京都港区港南一丁目8番15号
代表者の氏名	代表取締役会長 柴崎 浩 代表取締役社長 波多野 剛
資本金の額	344,457千円(2026年3月現在)
純資産の額	8,842,779千円(2026年3月現在)
総資産の額	25,000,015千円(2026年3月現在)
事業の内容	医療用機器、関連周辺機器並びに関連材料の輸出入及び製造、売買、修理、保守点検、賃貸、リース

(5) 結合後企業の名称

オルバディーブイエックスヘルスケア株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	－％
取得後の議決権比率	100％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価としてディーブイエックスの株式を取得したためです。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 41,348千円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。